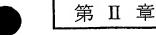
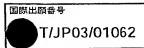
## 協力条約に基づく国際出願



Demand for International 出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされるときれるときれる。 選択資格のある全ての国を選択する。ただし、特段の表示がある場合を除く。

	国際子備審查标	後 開 記 入 欄		PCT
			( 1	1 1. 7. 03
国際予備審査機関の確認	育	求客の受理の日		受領印
			上版人又は任理人の政権的も	
第 I 欄 国際出願の表示			出願人又は代理人の沓類記	
国際出願番号	国際出願日 (日. 月. 年)		優先日(最先のもの) (B.	月,年)
PCT/JP03/01062	03.02.03		01.02.02	
<sup>発明の名称</sup> 1, 2, 3ートリアゾール化	合物の製造法			
- 100 111 EEE 1				
第 II 相 出原 人 氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載;法	しいせのウムセクサンの時	・ ムイタけ豚値乗長及び原	7 電話番号:	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載: 佐) 名も記載)	人は公式の元主なるかを配収。	の(石は外に留った)と		
12 02-32			ファクシミリ番号:	
明治製菓株式会社 MEIJI SE	IKA KAISHA, LTE	).		į
〒104-8002 日本国東京都中央	区京橋二丁目4番	番16号	加入電信番号:	
4-16, Kyobashi 2-chome, Chu	o-ku, Tokyo 104-l	8002 Japan		
			出願人登録番号:	
<sup>国籍(国名):</sup> 日本国:JAPAN		<sup>住所(国名):</sup> 日本	国:JAPAN	
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載; 法	大は公式の完全な名称を記載	は;あて名は郵便番号及び	(国名も記載)	
安田 昌平 YASUDA Shohe 〒250-0852 日本国神奈川県/ 明治製菓株式会社 薬品生産技 c/o Pharmaceutical Productio 788, Kayama, Odawara-shi,	小田原市栢山78 技術研究所内 on Technology Lal	bs., Meiji Seika	Kaisha, Ltd.,	
<sup>国締(国名):</sup> 日本国:JAPAN		<sup>住所(国名)</sup> : 日本	国:JAPAN	
伊村 維晃 IMURA Koreak 〒250-0852 日本国神奈川県 明治製菓株式会社 薬品生産技 c/o Pharmaceutical Production 788, Kayama, Odawara-shi,	i 小田原市栢山78 支術研究所内 on Technology La	8 bs., Meiji Seika		
<sup>国府(国名):</sup> 日本国:JAPAN		住所(国名): 日之	本国:JAPAN	
✔ その他の出願人が続葉に記載されている	•			





		400	_	-	٠	山山西海人
台面	TT	柳矾	മ	糸完	=	出願人

この第11欄の続きを使用しないときは、この用紙を国際予備審査請求書に含めないこと。

氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)

岡田 裕美子 OKADA Yumiko 〒250-0852 日本国神奈川県小田原市栢山788 明治製菓株式会社 薬品生産技術研究所内 c/o Pharmaceutical Production Technology Lab 788, Kayama, Odawara-shi, Kanagawa 250-089	s., Meiji Seika Kaisha, Ltd., 52 Japan		
Bar (Bar) · 日本国:JAPAN	<sup>住所(図名):</sup> 日本国:JAPAN		
注(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載 注山 真一郎 TSUJIYAMA Shinichiro 〒254-0016 日本国神奈川県平塚市東八幡 5 一: 三協化学株式会社 合成化学研究所内 c/o Organic Synthesis Research Laboratory, Sa 5-2-3, Higashi-Yahata, Hiratsuka-shi, Kanagaw	2 — 3 ankio Chemical Co.,LTD.,		
<sup>国箝(国名):</sup> 日本国:JAPAN	<sup>住所(国名):</sup> 日本国:JAPAN		
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載			
国籍(国名):	住所(国名):		
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に配載;法人は公式の完全な名称を配。 ・	設;あて名は郵便番号及び国名も記載)		
国籍(国名):	住所(国名):		
その他の出願人が他の続葉に記載されている。			

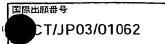


3. 頁

]際出	頭番	子		
	T/J	P03	3/01	062

第Ⅲ棚	代理人又は代衷者、通知のあて名			
915 III 1190	102/2/01/01/01			
既に選	た者は、	新たに選任された者である。		
氏名 (名称) 及	びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は鄭便番号及び国	<sup>電話番号:</sup> 03-3211-2321		
   (7581)弁   〒100-0	<sup>名も記載)</sup> 理士 吉武 賢次 YOSHITAKE Kenji 005 日本国東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	ファクシミリ番号:03-3211-1710		
富士と	ジル323号 協和特許法律事務所 a Patent & Law Office, Room 323, Fuji Bldg.,	加入電信番号:		
2-3, N	a Patent & Law Office, Room 323, Fuji Bidg., Iarunouchi 3-Chome, Chiyoda-Ku,	出願人登録番号:		
	O 100-0005 Japan			
通知の代理人	)ためのあて名: 又は代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載しているも	合は、レ印を付す。		
第IV棚	国際予備審査に対する基本事項			
	は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。 出願時の国際出願を基礎とすること。 出願時のものを基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とす 情求の範囲に関して 出願時のものを基礎とすること。 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正(添付した制 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とす 出願時のものを基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とす 出願時のものを基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とす	党明告も含む)を基礎とすること。 ること。 ること。 取り消されたものとみなして開始することを希望する。		
2. 出版人は、国際予備審査の開始を優先日から20月の期間が満了するまで延期することを希望する(ただし、国際予備審査機関が、特許協力条約第19条の出版人は、国際予備審査機関が、特許協力条約第19条の規定に基づき行われた補正費の写しの受領、又は当該補正を希望しない旨の出願人からの通知を受領した場合を除く(規則69.1(d))。) (この口は、特許協力条約第19条の規定に基づく期間が満了していない場合にのみ、レ印を付すことができる。)。  *記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、2)国際予備審査機関が、見解費又は予備審査報告售の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。				
2)国際予備審査機関が、見解哲文は予備審査報告替の作成開始前に補正 (原本文は与じ) を受領したときは、これらの帰止と与返して「編書立列にあいて」 国際予備審査を行うための言語は 日本語 であり、				
国際予備審査を行うための言語は				
国際調査のために提出した翻訳文の言語である。				
国際出願の公開の倉語である。				
国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の官語である。				
第V欄	国の選択			
	は、選択資格のある全ての指定国(即ち、既に出願人によって指定されており、かつ特許協力 、出願人は次の国の選択を希望しない。 :	9条約第Ⅱ章に拘束されている国)を選択する。		

4 頁



第VI欄 照合欄			
この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第IV欄に記載する言語による 下記の書類が添付されている。	国際予備審査機関 記入欄 未叉領		
1. 国際出願の翻訳文			
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書     (又は、要求された場合は翻訳文)の写し			
5. 沓簡			
この国際予備審査請求替には、さらに下記の費類が添付されている。     1.	た形式による配列表		
第VII欄 出願人、代理人又は代表者の記名押印 各人の氏名 (名称) を記載し、その次に押印する。 吉武 賢次			
国際予備審査機関記入欄	-		
1. 国際予備審査請求費の実際の受理の日			
2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求費の受理の日の訂正後の日付			
3. <b>優先日から19月を経過後の国際予備審査請求</b> 售の受理。 ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。	出願人に通知した。		
4. 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際予備審査請求費の受理			
5. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求費の受理であるが規則82により認められる。			
国際予備審査請求費の国際予備審査機関からの受領の日:			